

## 平成24年度 当初予算

# 住民の安心安全対策に重点

## 一般会計予算規模は40億円

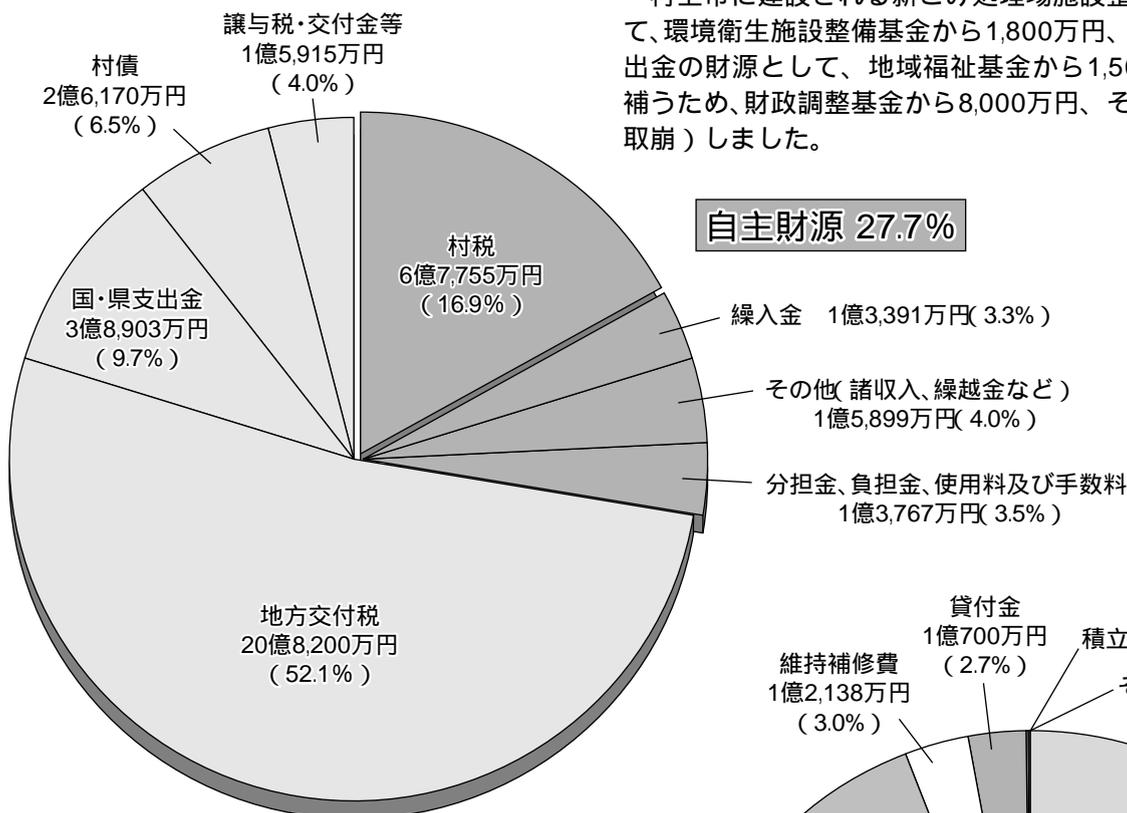
一般会計の総額は40億円。防災無線整備事業が終了したことで、昨年度よりも8,700万円少ない予算となりました。国勢調査による人口減少などによって地方交付税が大きく落ち込むことが想定されるなかで、子育て支援や福祉対策には重点的に予算を配分。また、地域防災力向上支援（自主防災組織支援）や集落への除雪機械購入補助金、不妊治療補助金を創設するなど、住民の安心安全対策に重点を置いた予算としました。

### 各会計の当初予算

会計名		平成24年度予算	平成23年度予算	前年比	
				増減額	増減率
一般会計		40億円	40億8,700万円	8,700万円	2.1%
特別会計	国民健康保険特別会計	8億1,500万円	7億8,660万円	2,840万円	3.6%
	国保関川診療所特別会計	5,900万円	1億880万円	4,980万円	45.8%
	介護保険事業特別会計	9億7,230万円	8億8,910万円	8,320万円	9.4%
	後期高齢者医療特別会計	6,160万円	6,090万円	70万円	1.1%
	村有温泉特別会計	510万円	530万円	20万円	3.8%
	宅地等造成特別会計	750万円	750万円	0万円	0.0%
	簡易水道特別会計	4,020万円	4,540万円	520万円	11.5%
	公共下水道事業特別会計	4億8,000万円	4億8,890万円	890万円	1.8%
	農業集落排水事業特別会計	1億2,060万円	1億1,380万円	680万円	6.0%

水道事業会計		平成24年度予算	平成23年度予算	前年比	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	9,960万円	1億640万円	680万円	6.4%
	支出	9,950万円	1億630万円	680万円	6.4%
資本的収支	収入	0	0	0万円	0.0%
	支出	5,320万円	4,514万円	806万円	17.9%

# 歳入(一般会計) 40億円



## 依存財源 72.3%

### 地方交付税

地域間の財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体で均一な行政サービスを提供できるようにするために国から分配されるものです。

### 村債(借金)

総額2億6,170万円のうち、後年度に全額が交付税算入される臨時財政対策債が1億9,570万円で村債の74.8%を占めています。

その他は県営事業負担金に1,800万円、道路整備に1,000万円、消雪施設整備に1,680万円、消防施設整備に1,640万円などを借り入れます。

### 繰出金

下水道会計や水道会計など、料金収入で賄いきれない特別会計に対して支出するものです。

この金額が年々膨らみ、一般会計を圧迫しています。そのほか繰出金には、国保会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計などに対する、法律に基づいた村の負担金も含まれています。

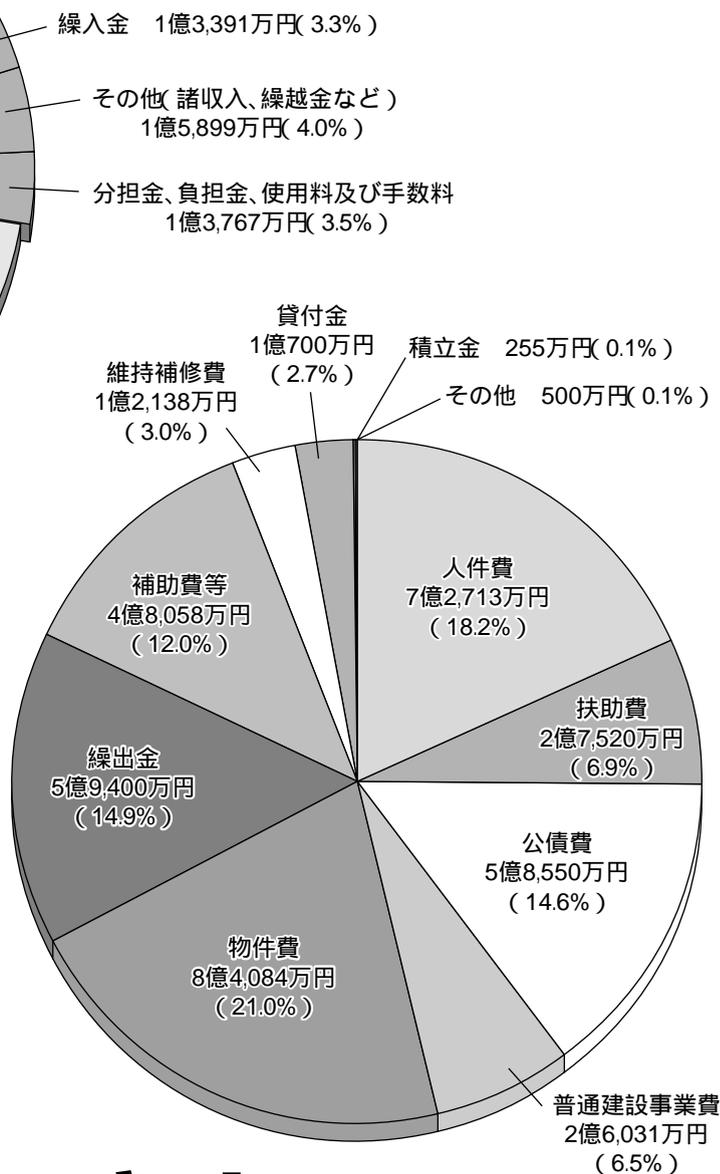
### 自主財源

歳入全体の27.7%で前年度よりも3.8ポイント増加しました。これは個人村民税における扶養控除改正によって村税が2,000万円増加し自主財源の割合が増加した一方、財源不足に対応するために財政調整基金繰入金(村の貯金)を8,000万円計上したことが影響しています。

### 繰入金

村上市に建設される新ごみ処理場施設整備負担金の財源として、環境衛生施設整備基金から1,800万円、介護保険事業会計繰出金の財源として、地域福祉基金から1,500万円、財源不足を補うため、財政調整基金から8,000万円、それぞれ計上(貯金を取崩)しました。

## 自主財源 27.7%



# 歳出(一般会計) 40億円